



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	81,780	2.2	13,937	161.4	14,039	159.3	9,708	106.2
2021年3月期第2四半期	79,988	3.0	5,332	△39.2	5,415	△38.7	4,708	△16.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 11,963百万円 (221.4%) 2021年3月期第2四半期 3,722百万円 (△35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	280.51	279.28
2021年3月期第2四半期	136.27	135.62

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微なため、増減率は適用前の2021年3月期第2四半期連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,617,803	184,002	3.9
2021年3月期	4,484,954	174,152	3.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 178,836百万円 2021年3月期 169,900百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2022年3月期	—	75.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,500	1.8	25,500	56.2	25,500	54.5	17,500	48.6	505.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	35,079,161株	2021年3月期	35,079,161株
2022年3月期2Q	438,606株	2021年3月期	481,540株
2022年3月期2Q	34,611,785株	2021年3月期2Q	34,550,570株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、従業員持株ESOP信託制度(2020年7月終了)を導入しておりました。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、「期中平均株式数(四半期累計)」から控除しております(2021年3月期2Q 26,507株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,500	1.6	23,000	27.4	23,000	27.0	16,000	27.6	462.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
3. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 個別業績	13
(2) 取扱高	13
(3) その他の情報	13
(4) 四半期個別財務諸表	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、従来、営業収益の内訳を契約形態に基づいた区分で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業ごとの区分で開示することに変更したため、経営成績についても変更後の区分で記載しております。

変更後の区分における各事業の主な業務内容及び変更前後における収益の対比は、以下のとおりとなります。

新区分（主な業務）		旧区分				
		包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他
クレジット	ショッピングクレジット		○	○		
	オートローン		○	○		
カード・ペイメント	カードショッピング	○				
	カードキャッシング				○	
	家賃保証	○		○		
	集金代行			○		○
ファイナンス	住宅ローン保証			○		
	銀行個人ローン保証			○		
その他	事業資金融資、リース 等				○	○

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大により国内では、緊急事態宣言が各都道府県で発出されるなど厳しい環境下となりましたが、各事業戦略を着実に進めてきたことにより、クレジット事業やファイナンス事業を中心に取扱高が増加しました。また、事業基盤の強化を目的とした業務提携など、新たな成長を見据えた取り組みも進めてきました。一方、海外では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、各国の社会経済活動の規制強化により取扱高が減少しましたが、市場動向に合わせた施策を講じることにより足元では徐々にマイナス幅が縮小しています。この結果、連結取扱高は2兆6,170億83百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

連結営業収益は、国内事業の取扱高増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより、817億80百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

連結営業費用は、金融費用の減少及び貸倒関連費用の抑制により、678億42百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

以上の結果、連結経常利益は140億39百万円（前年同期比159.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億8百万円（前年同期比106.2%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(クレジット事業)

ショッピングクレジットは、主要業種である住宅関連商品や高級腕時計が堅調に推移しました。さらに新しい生活様式の浸透を背景にペットやメディカル分野の取扱高が増加しました。

オートローンは、各インポーターとの販売戦略と連動させた施策の推進と、中古車販売店での各種施策が奏功し、取扱高が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（カード・ペイメント事業）

カードショッピングは、緊急事態宣言の発出により個人消費が低迷し、取扱高及び営業収益が減少しました。

カードキャッシングは、資金需要が低下した前年からの反動により取扱高が増加しましたが、営業収益はキャッシング残高の減少により減収となりました。

家賃保証は、前年度に契約した提携先からの上積みも寄与し、取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、緊急事態宣言の影響が限定的なものに留まり、スポーツクラブやスクールの施設休業が多く発生した前年度からの反動により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益はカードショッピングの低迷及びキャッシング残高の減少により減収となりました。

（ファイナンス事業）

投資用マンション向け住宅ローン保証は、効率的かつきめ細かな営業活動の推進により取扱いシェアを維持し、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、主力のマイカーローンを中心に取扱高が増加しましたが、営業収益は収益性の高い保証残高の減少により減収となりました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（その他の事業）

事業資金融資及びリースは、需要の回復により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は2兆5,924億43百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント営業収益は725億65百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は133億53百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

「海外事業」

（クレジット事業）

ベトナムでは、二輪市場の低迷が続くなか、各種施策の実施や加盟店数の拡大により二輪の取扱高が反転し、さらにオートローンも順調に推移したことにより取扱高が増加しました。営業収益は、前年からの取扱高低迷により営業債権残高が減少し、減収となりました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、社会経済活動の規制強化によりオートローンの取扱高が大幅に減少し、営業収益も減少しました。

フィリピンでは、第2四半期に入り社会経済活動の制限が徐々に緩和し、オートローンの取扱高が増加しました。営業収益は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により営業債権残高が減少し、減収となりました。

カンボジアでは、首都でのロックダウンの影響により二輪販売店の売上が低迷し、取扱高が減少しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

（カード・ペイメント事業）

ベトナムで展開するカード事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費の低迷やカード会員数の減少も重なり取扱高が減少しました。営業収益は、キャッシング残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

（その他の事業）

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、プロモーションの強化により取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリースは、市場の低迷により取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は246億39百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント営業収益は92億15百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は5億88百万円（前年同期は48億28百万円の損失）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	614,620	25.9	689,640	26.6	12.2
	カード・ペイメント	1,280,325	54.0	1,321,664	51.0	3.2
	ファイナンス	316,631	13.4	372,322	14.4	17.6
	その他	158,094	6.7	208,815	8.0	32.1
	国内計	2,369,672	100.0	2,592,443	100.0	9.4
海外	クレジット	21,065	83.0	20,569	83.5	△2.4
	カード・ペイメント	417	1.6	395	1.6	△5.2
	その他	3,905	15.4	3,674	14.9	△5.9
	海外計	25,388	100.0	24,639	100.0	△3.0
合計		2,395,061	—	2,617,083	—	9.3

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	28,477	40.5	29,868	41.2	4.9
	カード・ペイメント	22,386	31.8	21,362	29.4	△4.6
	ファイナンス	13,037	18.6	14,254	19.7	9.3
	その他	6,118	8.7	6,758	9.3	10.5
	事業収益計	70,020	99.6	72,243	99.6	3.2
	金融収益	308	0.4	321	0.4	4.2
	国内計	70,329	100.0	72,565	100.0	3.2
海外	クレジット	7,324	75.8	6,563	71.2	△10.4
	カード・ペイメント	80	0.8	101	1.1	26.1
	その他	2,205	22.9	2,492	27.1	13.0
	事業収益計	9,611	99.5	9,157	99.4	△4.7
	金融収益	47	0.5	58	0.6	21.7
	海外計	9,659	100.0	9,215	100.0	△4.6
国内・海外事業収益計		79,631	99.6	81,400	99.5	2.2
国内・海外金融収益計		356	0.4	380	0.5	6.5
合計		79,988	100.0	81,780	100.0	2.2

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,328億48百万円増加し、4兆6,178億3百万円となりました。

これは、割賦売掛金、現金及び預金の増加等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,229億98百万円増加し、4兆4,338億円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ98億49百万円増加し、1,840億2百万円となりました。

これは、利益剰余金、非支配株主持分、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月2日付で公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,241	147,122
割賦売掛金	2,562,204	2,663,655
信用保証割賦売掛金	1,527,300	1,531,917
リース投資資産	139,990	143,647
前払費用	4,042	4,587
立替金	29,019	24,867
未収入金	24,404	13,473
その他	25,524	27,877
貸倒引当金	△29,116	△27,546
流動資産合計	4,395,613	4,529,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,881	9,043
減価償却累計額	△5,815	△5,950
建物及び構築物 (純額)	3,066	3,092
土地	14,986	14,986
その他	11,590	11,631
減価償却累計額	△5,568	△6,232
その他 (純額)	6,021	5,398
有形固定資産合計	24,073	23,477
無形固定資産		
のれん	785	677
ソフトウェア	26,523	25,592
その他	14	14
無形固定資産合計	27,323	26,284
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	19,102
固定化営業債権	1,254	1,004
長期前払費用	3,646	3,927
繰延税金資産	4,459	3,775
差入保証金	1,496	1,485
退職給付に係る資産	7,008	7,193
その他	2,655	2,686
貸倒引当金	△795	△736
投資その他の資産合計	37,944	38,439
固定資産合計	89,341	88,201
資産合計	4,484,954	4,617,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,981	177,833
信用保証買掛金	1,527,300	1,531,917
短期借入金	322,802	324,421
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	164,904	194,380
1年内返済予定の債権流動化借入金	138,650	153,179
コマーシャル・ペーパー	424,500	423,500
未払金	3,857	3,187
未払費用	1,895	1,885
未払法人税等	5,085	4,175
預り金	71,091	71,177
前受収益	469	1,150
賞与引当金	2,897	2,864
ポイント引当金	2,794	2,755
債務保証損失引当金	833	849
割賦利益繰延	194,175	197,610
その他	27,103	28,318
流動負債合計	3,080,342	3,149,208
固定負債		
社債	216,892	247,225
長期借入金	718,327	680,627
債権流動化借入金	289,601	351,982
役員退職慰労引当金	4	4
利息返還損失引当金	613	627
退職給付に係る負債	20	20
長期預り保証金	2,286	2,338
その他	2,714	1,764
固定負債合計	1,230,459	1,284,592
負債合計	4,310,802	4,433,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,520
利益剰余金	118,531	125,640
自己株式	△1,096	△998
株主資本合計	164,088	171,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	7,920
繰延ヘッジ損益	△984	△575
為替換算調整勘定	△1,794	△959
退職給付に係る調整累計額	1,242	1,151
その他の包括利益累計額合計	5,811	7,536
新株予約権	244	237
非支配株主持分	4,007	4,928
純資産合計	174,152	184,002
負債純資産合計	4,484,954	4,617,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
事業収益	79,631	81,400
金融収益		
受取利息	59	65
受取配当金	297	314
金融収益合計	356	380
営業収益合計	79,988	81,780
営業費用		
販売費及び一般管理費	65,781	60,285
金融費用		
借入金利息	5,800	5,521
コマーシャル・ペーパー利息	254	138
その他の金融費用	2,819	1,897
金融費用合計	8,874	7,557
営業費用合計	74,655	67,842
営業利益	5,332	13,937
営業外収益		
雑収入	88	110
営業外収益合計	88	110
営業外費用		
雑損失	6	8
営業外費用合計	6	8
経常利益	5,415	14,039
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	—	111
特別損失		
固定資産除却損	20	7
特別損失合計	20	7
税金等調整前四半期純利益	5,394	14,144
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,892
法人税等調整額	△1,198	510
法人税等合計	2,261	4,403
四半期純利益	3,132	9,741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,575	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,708	9,708

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,132	9,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,563	572
繰延ヘッジ損益	△552	681
為替換算調整勘定	△698	1,046
退職給付に係る調整額	276	△77
その他の包括利益合計	589	2,222
四半期包括利益	3,722	11,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,787	11,433
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,065	529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が発行するクレジットカードの年会費について、従来は顧客へ請求した一時点で収益として認識していましたが、年会費の有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で当該収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、524百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループでは連結損益計算書における営業収益について、第1四半期連結会計期間より、事業活動による収益を「事業収益」に集約して表示しております。

この変更は、従来、営業収益の内訳を当社グループにおける収益の管理区分（以下、「管理区分」という。）とは異なり、契約形態に基づく区分で開示しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」の適用を契機に、当社グループにおける管理区分と整合させて開示することが財務諸表利用者にとって理解しやすくなると判断したことから行うものです。また、当社グループは国内のみならず東南アジアを中心に海外でも新たな事業展開を推進しておりますので、機動的な開示に資するよう管理区分ごとの開示とすることにしました。

この変更により、従来は契約形態に基づいた営業収益区分であったため、同一の管理区分に係る収益が複数の収益科目にまたがって計上されておりましたが、管理区分ごとに収益が集約されることとなり、これまで以上に財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業収益」の「包括信用購入あっせん収益」に表示していた16,291百万円、「個別信用購入あっせん収益」に表示していた28,913百万円、「信用保証収益」に表示していた20,584百万円、「融資収益」に表示していた5,281百万円、「その他の営業収益」に表示していた8,560百万円は、その合計額を「事業収益」として組替えしております。なお、管理区分ごとの収益は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」の連結セグメント別営業収益の表に記載しております。

3. (参考) 個別業績の概要

- ・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(1) 2022年3月期第2四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	69,011	2.1	12,410	25.6	12,435	25.7	8,765	27.7
2021年3月期第2四半期	67,578	1.2	9,877	23.3	9,892	22.8	6,864	24.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	253.24	252.14
2021年3月期第2四半期	198.67	197.72

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微なため、増減率は適用前の2021年3月期第2四半期個別業績を基礎に算定しております。

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,692,107	177,196	3.8
2021年3月期	4,544,397	170,363	3.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 176,958百万円 2021年3月期 170,119百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 取扱高

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
クレジット	618,977	26.5	681,677	27.1	10.1
カード・ペイメント	1,274,916	54.6	1,289,880	51.2	1.2
ファイナンス	316,631	13.6	372,322	14.8	17.6
その他	122,657	5.3	174,507	6.9	42.3
計	2,333,184	100.0	2,518,388	100.0	7.9

(3) その他の情報

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

(4) 四半期個別財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,638	133,306
割賦売掛金	2,455,005	2,557,492
信用保証割賦売掛金	1,688,487	1,700,685
前払費用	1,776	1,784
関係会社短期貸付金	65,196	59,998
立替金	28,968	24,794
未収入金	21,581	11,740
その他	21,621	23,245
貸倒引当金	△22,422	△21,111
流動資産合計	4,356,853	4,491,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,445	8,592
減価償却累計額	△5,555	△5,662
建物及び構築物 (純額)	2,889	2,929
工具、器具及び備品	3,052	3,045
減価償却累計額	△2,161	△2,316
工具、器具及び備品 (純額)	890	729
土地	14,828	14,828
その他	506	510
減価償却累計額	△339	△347
その他 (純額)	166	163
有形固定資産合計	18,775	18,651
無形固定資産		
のれん	700	600
ソフトウェア	24,960	24,074
その他	12	12
無形固定資産合計	25,673	24,687
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	19,102
関係会社株式	15,344	16,071
関係会社出資金	4,289	4,289
従業員に対する長期貸付金	39	38
関係会社長期貸付金	93,146	105,549
固定化営業債権	1,254	1,004
長期前払費用	242	226
繰延税金資産	2,907	2,449
差入保証金	1,340	1,325
前払年金費用	5,193	5,536
その他	1,913	1,973
貸倒引当金	△795	△736
投資その他の資産合計	143,094	156,830
固定資産合計	187,543	200,170
資産合計	4,544,397	4,692,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,123	121,150
買掛金	52,694	48,985
信用保証買掛金	1,688,487	1,700,685
短期借入金	305,601	306,745
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	139,006	169,503
1年内返済予定の債権流動化借入金	138,650	153,179
コマーシャル・ペーパー	424,500	423,500
未払金	3,498	2,988
未払費用	1,226	1,295
未払法人税等	4,395	3,613
預り金	70,490	70,197
前受収益	170	839
賞与引当金	2,716	2,679
ポイント引当金	2,794	2,755
債務保証損失引当金	833	849
割賦利益繰延	188,025	192,295
その他	26,169	26,998
流動負債合計	3,179,384	3,258,263
固定負債		
社債	209,882	239,906
長期借入金	691,829	661,432
債権流動化借入金	289,601	351,982
利息返還損失引当金	613	627
長期預り保証金	2,286	2,338
その他	434	359
固定負債合計	1,194,648	1,256,647
負債合計	4,374,033	4,514,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	31	35
資本剰余金合計	30,500	30,504
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	71,428	77,592
利益剰余金合計	117,229	123,394
自己株式	△1,096	△998
株主資本合計	162,771	169,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,347	7,920
評価・換算差額等合計	7,347	7,920
新株予約権	244	237
純資産合計	170,363	177,196
負債純資産合計	4,544,397	4,692,107

② 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
事業収益	66,141	67,751
金融収益		
受取利息	506	520
受取配当金	896	725
その他の金融収益	33	13
金融収益合計	1,436	1,259
営業収益合計	67,578	69,011
営業費用		
販売費及び一般管理費	53,509	52,058
金融費用		
借入金利息	3,250	3,519
コマーシャル・ペーパー利息	254	138
その他の金融費用	685	884
金融費用合計	4,190	4,542
営業費用合計	57,700	56,601
営業利益	9,877	12,410
営業外収益		
雑収入	21	30
営業外収益合計	21	30
営業外費用		
雑損失	6	4
営業外費用合計	6	4
経常利益	9,892	12,435
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	—	110
特別損失		
固定資産除却損	20	7
特別損失合計	20	7
税引前四半期純利益	9,872	12,539
法人税、住民税及び事業税	3,064	3,383
法人税等調整額	△56	390
法人税等合計	3,007	3,773
四半期純利益	6,864	8,765